

都心部活性化特別委員会 調査・研究テーマ（案）

付議事件

開港 150 周年を契機とした次の 50 年を見据えた都市づくりのため、港を中心とした臨海部や横浜の歴史を活かした市内都心部の活性化施策の推進を図ること。

◆調査・研究テーマ（案）

羽田空港国際化を契機とした都心臨海部の活性化について

平成 22 年 10 月の羽田空港の国際化は、横浜市内への外国人観光客の増加やビジネス、コンベンション誘致などに大きな効果が期待されている。

羽田空港の国際化を契機に横浜の魅力を高め、集客力や都市としての自立性を向上させ、郊外地区との連携を図りながら都心臨海部の活性化を推進していくための方策について審議する。

【参考】

①都心臨海部・インナーハーバー整備構想について

（概要）

昨年度、「横浜市民と世界から集まる多彩な人が幸福と豊かさを実感できる都市を目指して」として、50 年後の横浜「海都（うみのみやこ）」を構想した提言書を策定した。

「海都」の 5 つの基本理念

- ・市民社会の実現
- ・人材・知財を生かす社会
- ・文化芸術創造都市の展開
- ・人間中心の都市
- ・持続可能な環境

（状況～本市事業・スケジュール等）

昨年度策定した「都心臨海部・インナーハーバー整備構想」提言書に基づき、構想の実現へ向けた組織、仕組み、法制度などを検討し、「中期的取組方針の取りまとめ」を行う（12 月）。

②羽田空港国際化について

今年 10 月、現在整備中である 4 本目の D 滑走路が完成し、羽田空港が国際化する。

（就航便数比較）

現在就航中国際定期チャーター便	18 便/日（ソウル・北京・上海・香港）
↓	↓
国際化後	80 便/日（近距離アジア圏、欧米、ASEAN 圏）

（羽田空港国際化によって見込まれる諸効果）

市内における経済波及効果	年間約 191 億円増
〔 宿泊サービス部門	年間約 33 億円
輸送サービス部門	年間約 30 億円
娯楽・飲食サービス部門	年間約 26 億円
雇用誘発者数	約 1,700 人
羽田空港利用の横浜への訪日外国人	年間約 34 万人増
海外渡航の横浜市民	年間約 26 万人増
市の税収	年間約 7 億円増

（いずれも見込み数 株式会社大和総研への調査委託）